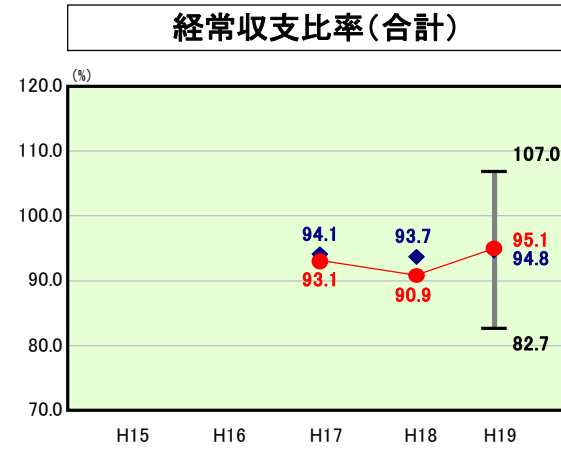


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

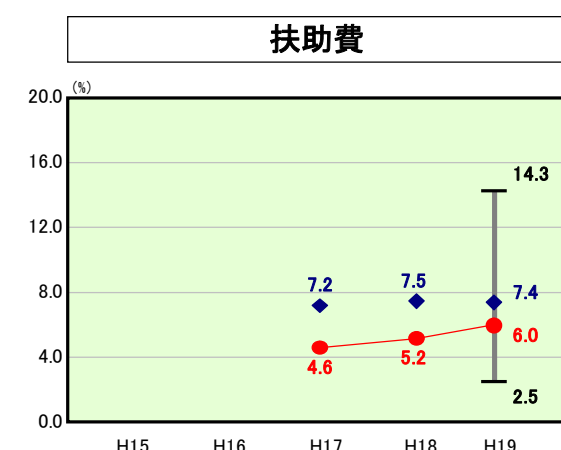
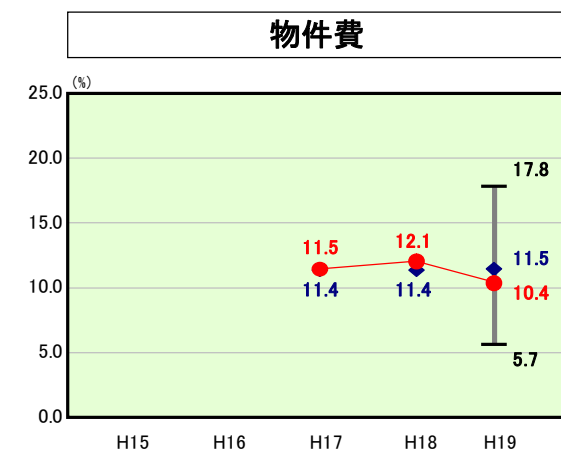
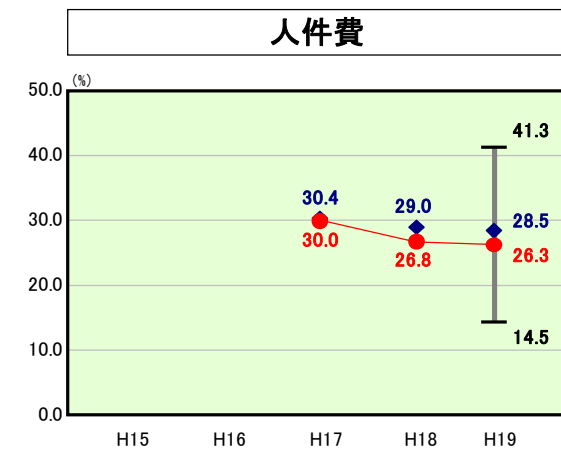
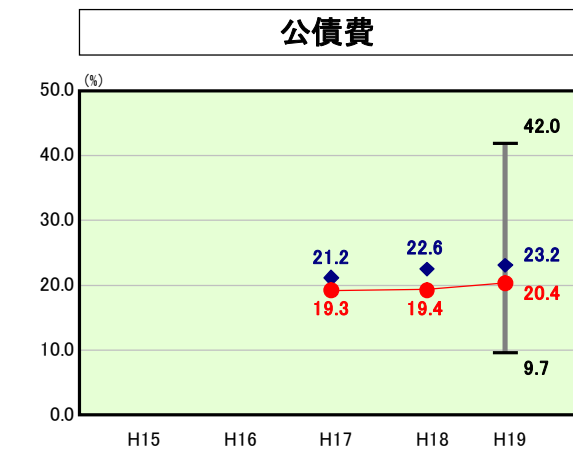
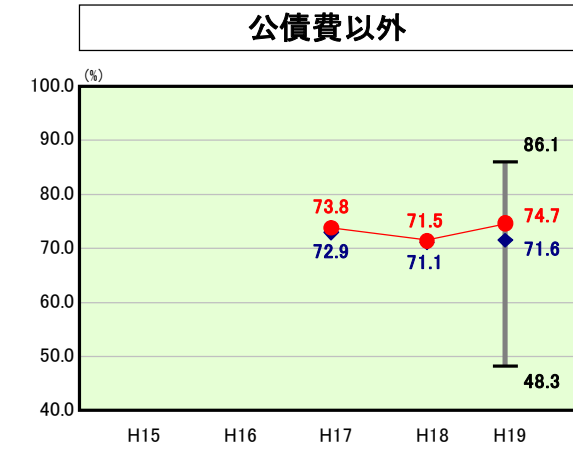
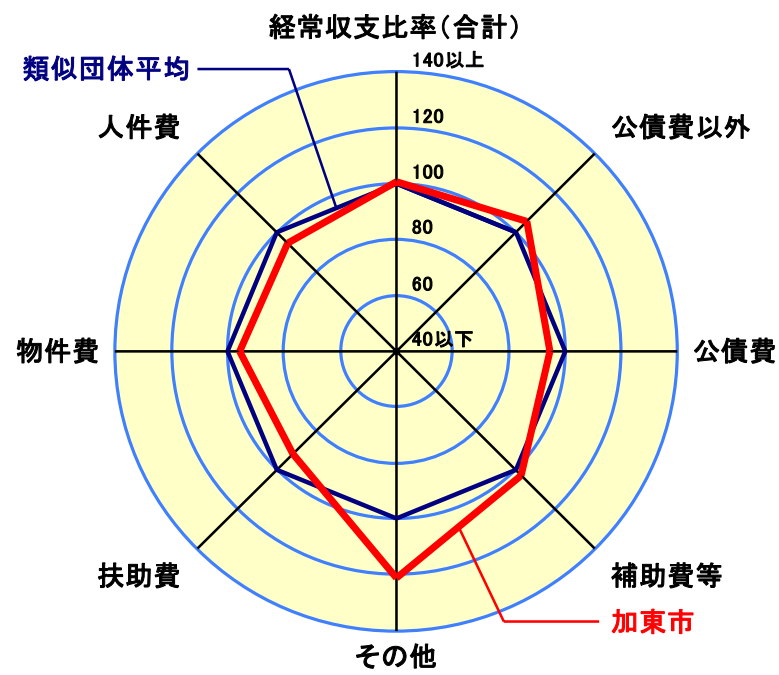
兵庫県 加東市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	39,738人(H20.3.31現在)
面積	157.49km ²
歳入総額	18,425,117千円
歳出総額	17,646,452千円
実質収支	766,199千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

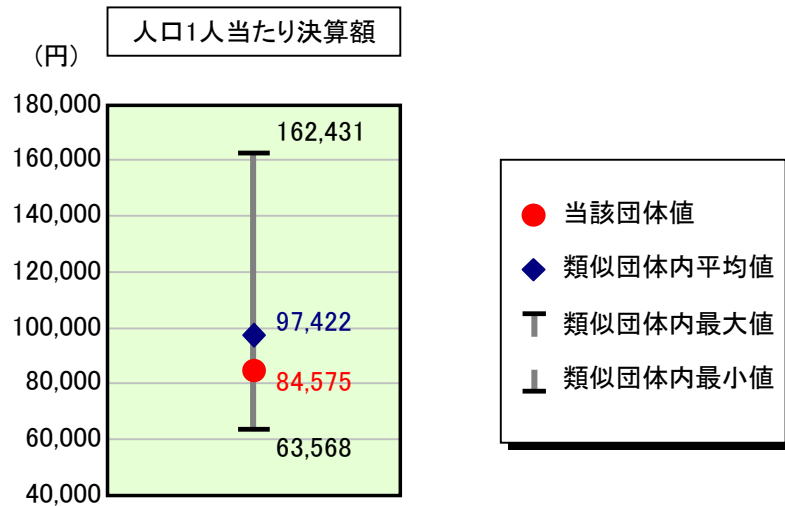
分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

- 人件費
合併に伴う勤奨退職者の増加と新規採用の抑制により、類似団体平均よりかなり低い。合併時から特殊勤務手当を見直し、18年7月に地域手当を廃止、19年4月に新給与制度を導入、19年度から2年間特別職の期末手当や管理職手当を削減、ノー残業デーの設定など、給与の適正化と人件費の抑制を進めている。
- 物件費
合併によりそれまで旧町ごとに行ってきた電算システム等の統廃合や各種委託料を精査することにより、類似団体平均よりも低く抑えることができた。今後も公共施設の統廃合や事業の整理合理化等により経常的な経費の削減に努める。
- 公債費
類似団体平均よりも低い水準を保っているものの、合併前の整備事業等により償還金は増加している。公債費は21年度にピークとなると見込まれるため、今後も起債対象事業を選択して地方債の新規発行額を抑制していく必要がある。また、既に高利で借り入れた地方債の借換により利子償還金を削減して公債費の負担軽減を図り、24年度決算で実質公債費比率が18%を下回るよう努める。
- 補助費等
兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金が新たに発生したが、その他の一部事務組合への負担金は減少し、公営企業会計への支出も減額したため、決算額では昨年よりも低い。一方、ほ場整備事業にかかる負担金等、増加項目もあるため、今後は、各種の団体への補助金について見直しを行うなど補助費等の縮減に努める。
- その他(繰出金)
下水道事業に対する繰出金が多いため、経営健全化計画に基づく歳出削減や20年度の公営企業化後に使用料の見直しに努めることとし、繰出金の抑制を図る。また、繰出金のうちの多くが公債費となっていることから、高利で借り入れている地方債の借換を積極的に行うなど、公債費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

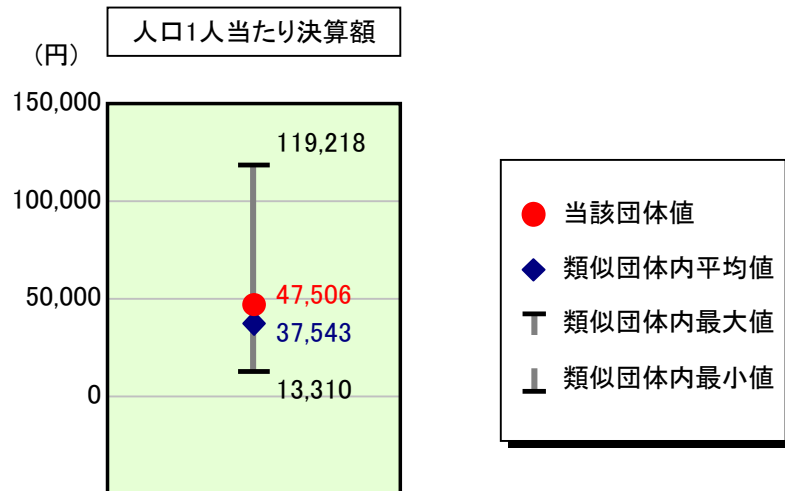
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,276,851	82,461	89,029	▲ 7.4
賃金(物件費)	291,270	7,330	4,561	60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	70,956	1,786	9,909	▲ 82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,589	292	1,823	▲ 84.0
▲退職金	▲ 289,837	▲ 7,294	▲ 11,853	▲ 38.5
合計	3,360,829	84,575	97,422	▲ 13.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	9.75	▲ 0.62
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

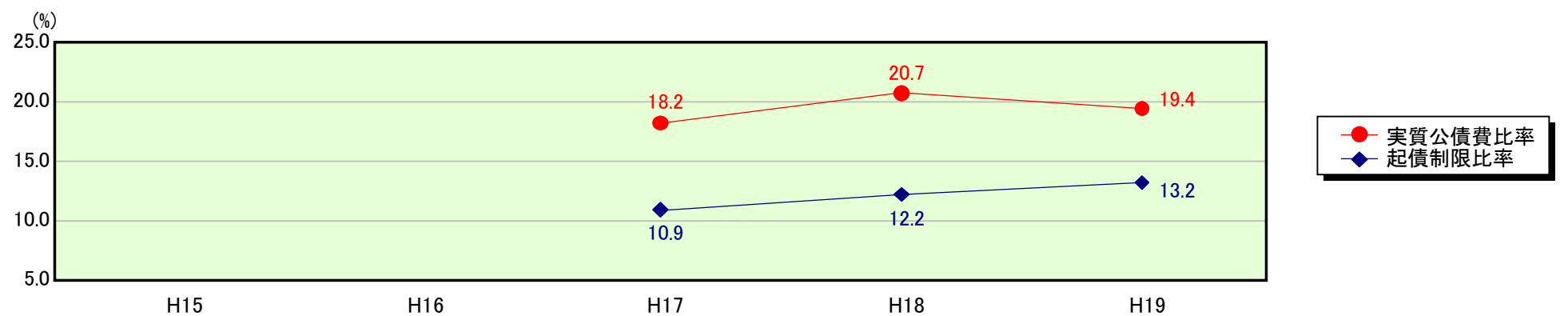


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,000,535	50,343	60,275	▲ 16.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	84	34	147.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,652,526	41,586	14,851	180.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	334,152	8,409	4,562	84.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,329	738	2,366	▲ 68.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,880	47	39	20.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,133,980	▲ 53,701	▲ 44,584	20.4
合計	1,887,775	47,506	37,543	26.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

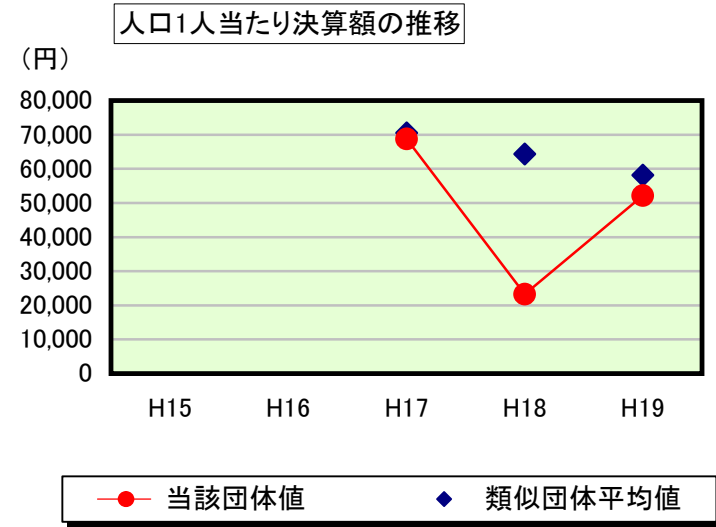
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 加東市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,748,305	68,783	-	70,563	-	-
うち単独分	1,934,053	48,405	-	38,225	-	-
H18	922,130	23,219	▲ 66.2	64,305	▲ 8.9	▲ 57.3
うち単独分	481,741	12,130	▲ 74.9	34,136	▲ 10.7	▲ 64.2
H19	2,072,308	52,149	124.6	58,137	▲ 9.6	134.2
うち単独分	535,875	13,485	11.2	29,406	▲ 13.9	25.1
過去5年間平均	1,914,248	48,050	29.2	64,335	▲ 9.3	38.5
うち単独分	983,890	24,673	▲ 31.9	33,922	▲ 12.3	▲ 19.6